

「健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査」
調査概要及び中間報告

平成27年10月29日
第8回健康投資WG
経済産業省 商務情報政策局
ヘルスケア産業課

1. 調査の目的

- 全国の中小企業における従業員の健康増進・予防に係る取組の現状及び経営者の意識の把握
- 中小企業における健康経営の取組を促す上で必要と考える支援策等のニーズの調査

2. 調査の手法

(1) 調査実施者

事前に健康経営に係る講座（健康経営講座のβ版）を受講し基礎知識を習得した中小企業診断士等の経営支援者、生命保険会社等の金融機関職員等

(2) 調査形式

(1)の者が、顧客である企業の経営者、担当者等を訪問し面談形式によりアンケート票（別紙1）を用いて調査

3. 調査期間

平成27年8月1日～平成28年2月下旬

4. 調査対象

全国約10都道府県の中小企業約1万社

5. 現在の集計状況(平成27年10月28日現在)

別紙2のとおり

健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、経済産業省委託事業「平成 27 年度健康寿命延伸産業創出推進事業」の一部として、株式会社 NTT データ経営研究所と東京商工会議所が共同で中小企業の健康投資に関する実態調査と“健康経営”についての周知・普及のための調査事業を実施しております。

アクサ生命保険株式会社では、2012年より中小企業経営者の皆様を対象としたアンケートを実施してきた実績があるため、このたび本アンケート調査の実施、ならびに健康経営の普及促進に協力するものです。

ご回答いただいた調査内容は集計・分析したのち、企業経営者の皆様の「健康経営」を支援する「健康経営アドバイザー」の育成に役立てますとともに、皆様にもあらためてご報告させていただく予定です。

お忙しいところ恐縮ですが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

I. 「健康経営」の認知度

Q1 健康経営という言葉をご存知ですか？

- a. 内容を知っており、取り組んでいる b. 内容を知っている
c. 内容は知らないが、聞いたことはある d. 聞いたことがない

Q2 「健康経営」と聞いて、どのような取組をイメージしますか？（自由記述）

II. 社員の健康づくり

Q3 経営理念・方針に、社員の健康づくりに関わる内容が含まれていますか？

- a. はい（例：社内外に「会社の成長は社員の健康から」との社長メッセージを打ち出している。）
b. いいえ

Q3-a Q3で「はい」と回答した方へ 具体的な内容について教えてください。（自由記述）

Q4 36 協定の締結、安全衛生委員会の設置等の法令遵守のほか、社員の労働安全や健康づくりのための体制づくりを実施していますか？（複数選択可）

- a. 労働安全対策を実施している b. 安全衛生委員会（または衛生委員会）以外の健康管理のための独立部署がある c. 医師・保健師との契約 d. 外部の相談窓口との契約 e. 社員の健康情報に対するプライバシー保護策（ルール化等）を実施している f. 正社員以外（派遣・アルバイト等）に対する健康づくりを実施している g. セクシャルハラスメント、パワーハラスメント対策の実施（教育、啓発） h. その他の取組を実施している（ ）
h. 特に実施していない

Q5 社員の健康づくりに関する課題についての相談先はどこですか？（複数選択可）

- a. 同業者や取引先等の関係企業 b. 知り合いの医師、保健師、看護師、社労士等の有識者
c. 会社が契約している医師（医療機関）、保健師、看護師、社労士等の有識者
d. 協会けんぽ又は協会けんぽが契約している保健師、看護師等の有識者
e. 会社から委託している外部の専門機関にいる医師や保健師、社労士等の有識者
f. その他（ ）
g. いない

Q6 社員の健康づくりの取組について、協会けんぽ等保険者や自治体のサービスを活用していますか？（複数選択可）

- a. 協会けんぽ等保険者のサービスを活用している
□特定健診・特定保健指導 □健康教室 □冊子・WEB □イベント

- f. 効果やメリットが分からない
- g. 個人情報のため健診情報等を把握できない
- h. その他 ()
- i. 特に課題はない

Q12 健康経営にどの位の費用をかけることができますか？

| | |
|----|---|
| 年間 | 円 |
|----|---|

Q13 健康経営を実践するには、どのようなサポートが必要だと思いますか？（複数回答可）

- a. 専門家（アドバイザー）による企業診断とコンサルティング
- b. 産業医や保健師、社労士等の有識者の派遣
- c. 健康経営を実践している企業に対する表彰や認定制度
- d. 健康経営を実践している企業に対する金銭的優遇
- e. 健康経営の取り組み事例の紹介
- f. その他 ()
- g. 特にサポートは必要ない

Q14 健康経営の専門家（アドバイザー）による企業診断とコンサルティングを受けてみたいですか？

- a. 投資対効果を見込むことができれば、有料であっても受けたい
- b. 無料であれば受けたい
- c. 受けたいと思わない

Q15 健康経営に取り組むことで、以下のそれぞれの項目に良い影響を及ぼすと思いますか？

- | | | |
|------------------|-------|---------|
| • 社員の生産性向上 | a. 思う | b. 思わない |
| • 自社ブランドの構築・向上 | a. 思う | b. 思わない |
| • 自社の人材獲得（リクルート） | a. 思う | b. 思わない |

Q16 今後、健康経営と併せて実践していきたい経営課題はありますか？（複数回答可）

- a. 販路拡大
- b. 新商品開発
- c. 海外展開
- d. マーケティング
- e. 資金繰り
- f. 後継者育成
- g. 組織・人材のマネジメント（人材育成）
- h. コスト削減
- i. IT化
- j. その他 ()
- k. 特に新しい経営課題はない

Q16-a Q16で挙げた経営課題を解決するために、事業資金はどの程度必要ですか？

| | |
|----------|---|
| 必要資金（総計） | 円 |
|----------|---|

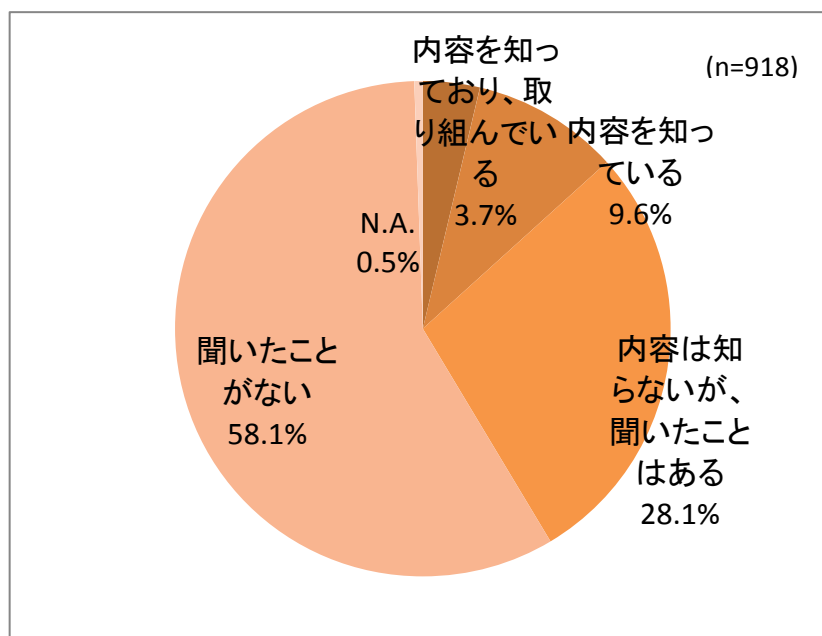
Q17 健康経営に関する率直な感想・意見がありましたら教えてください。（自由記述）

「健康経営の啓発と中小企業健康投資増進に向けた実態調査」
集計状況 中間報告
(平成27年10月29日現在)

I 健康経営の認知度

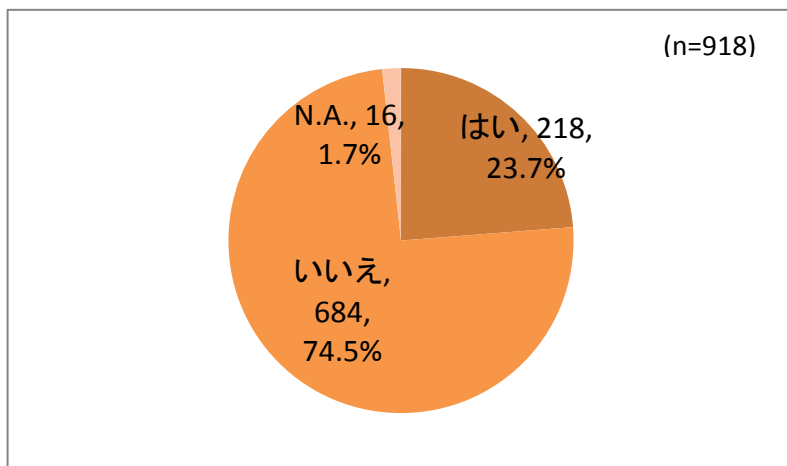
Q1 健康経営という言葉をご存知ですか？

「健康経営」の内容を知っており、かつ実際に取り組んでいるという回答と「健康経営」の内容を知っているという回答の計は全体の1割程度であり、中小企業経営者における健康経営の認知度はまだ低い。さらに、「健康経営」という言葉を聞いたことがないとの回答がほぼ6割を占めることから、健康経営についての周知広報の必要性が示されている。

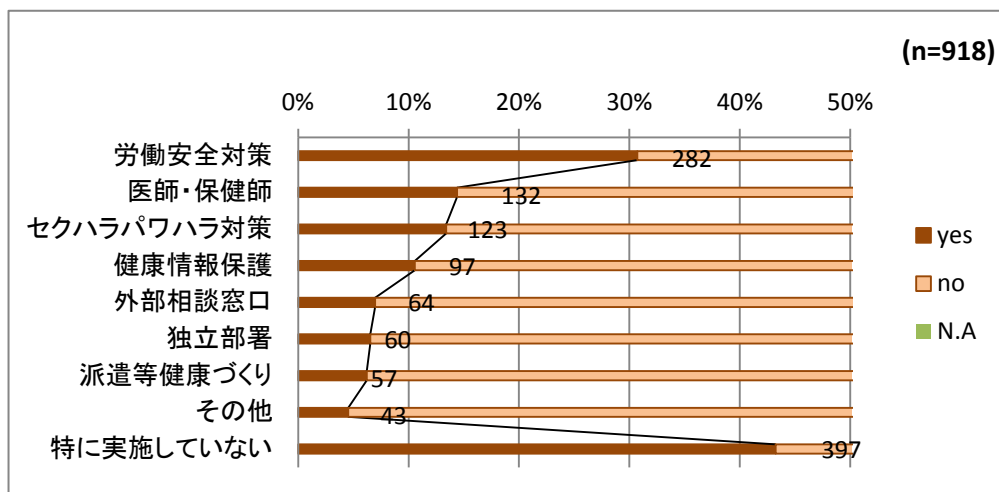


Ⅱ 社員の健康づくり

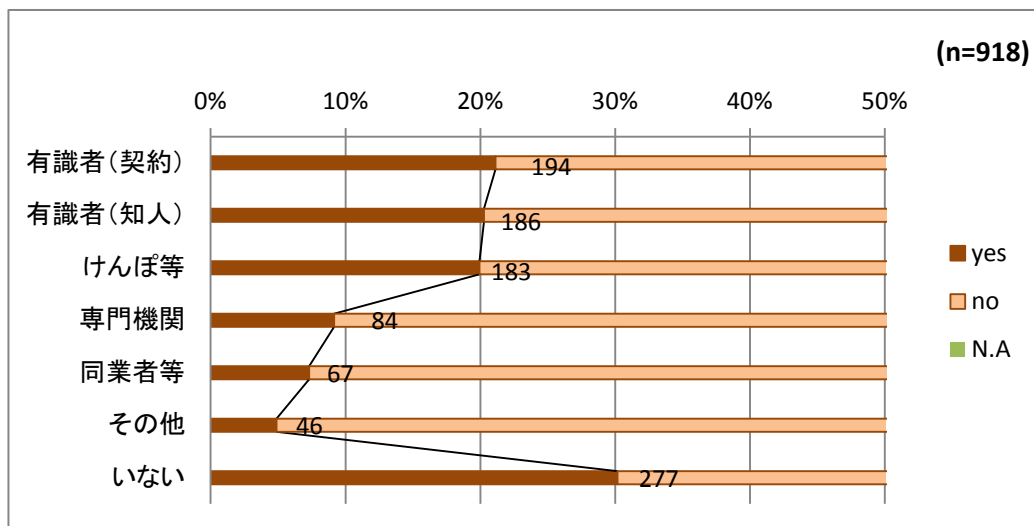
Q3 経営理念・方針に、社員の健康づくりに関わる内容が含まれていますか？



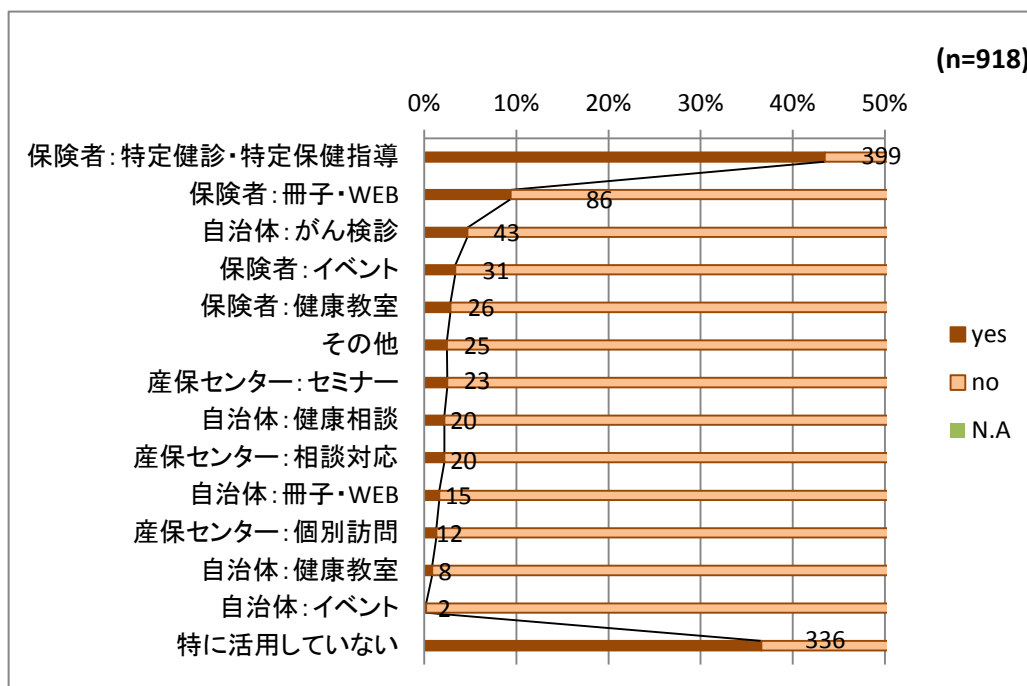
Q4 36協定の締結、安全衛生委員会の設置等の法令遵守のほか、社員の労働安全や健康づくりのための体制づくりを実施していますか？



Q5 社員の健康づくりに関する課題についての相談先はどこですか？

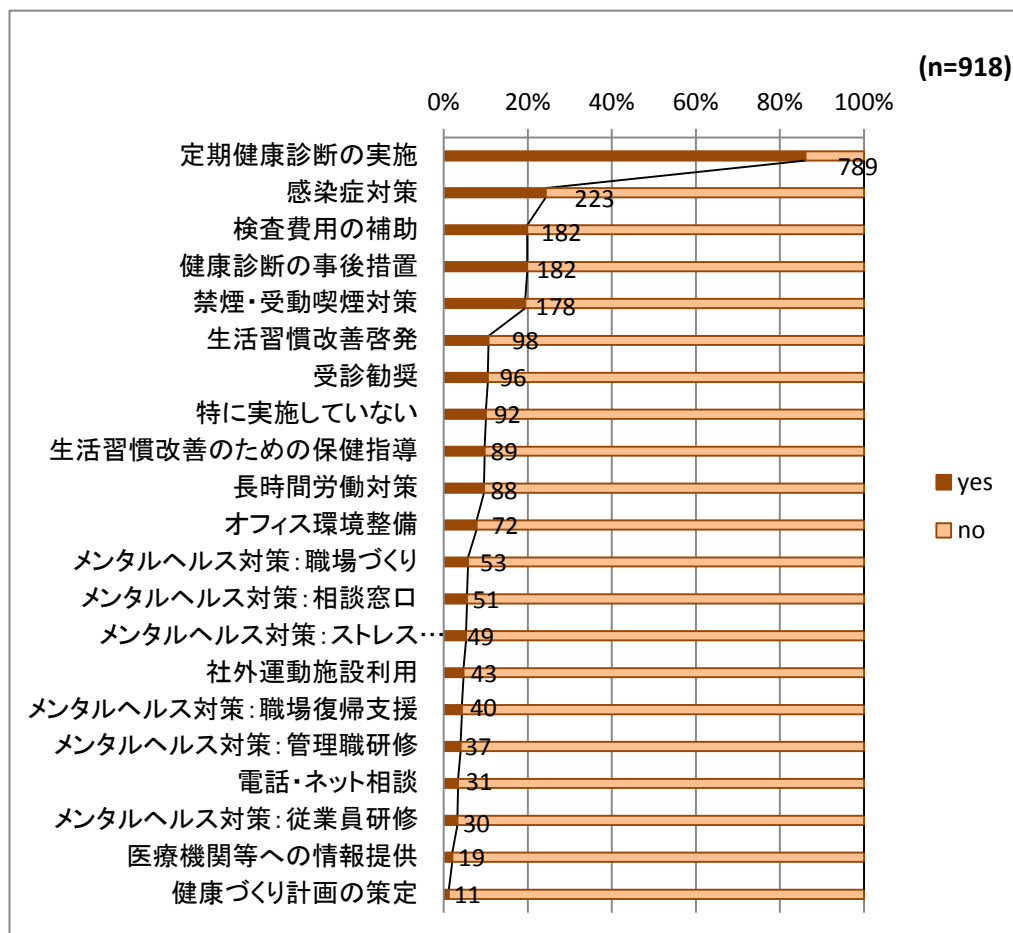


Q6 社員の健康づくりの取組について、協会けんぽ等保険者や自治体のサービスを活用していますか？



Q7 社員の健康づくりに関して以下のような取組を行っていますか？

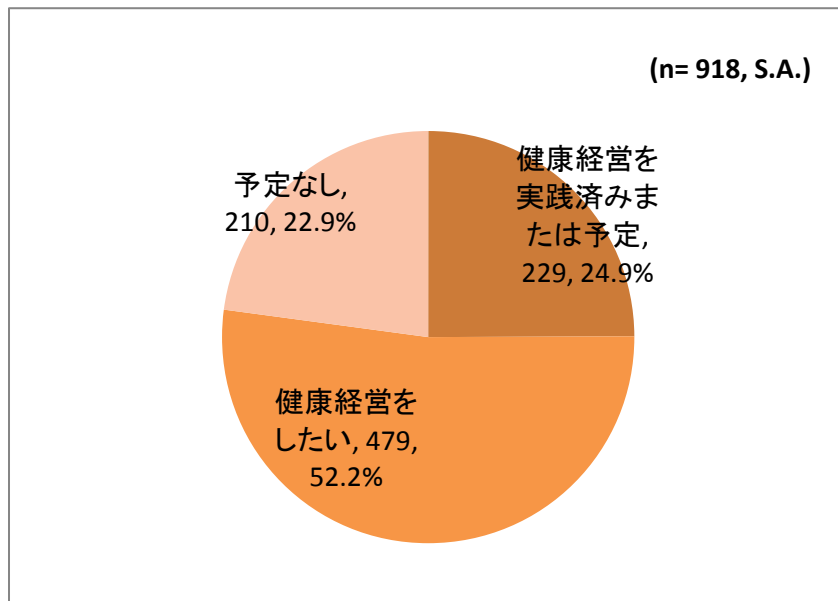
法定の定期健康診断のほか、感染症対策等すでに行政からの意識付けが進んでいる取組が多いが、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策等、中長期的リスク管理に取り組む企業の割合はまだ低いため、政策介入の必要性がある。



Ⅲ 健康経営の取り組み

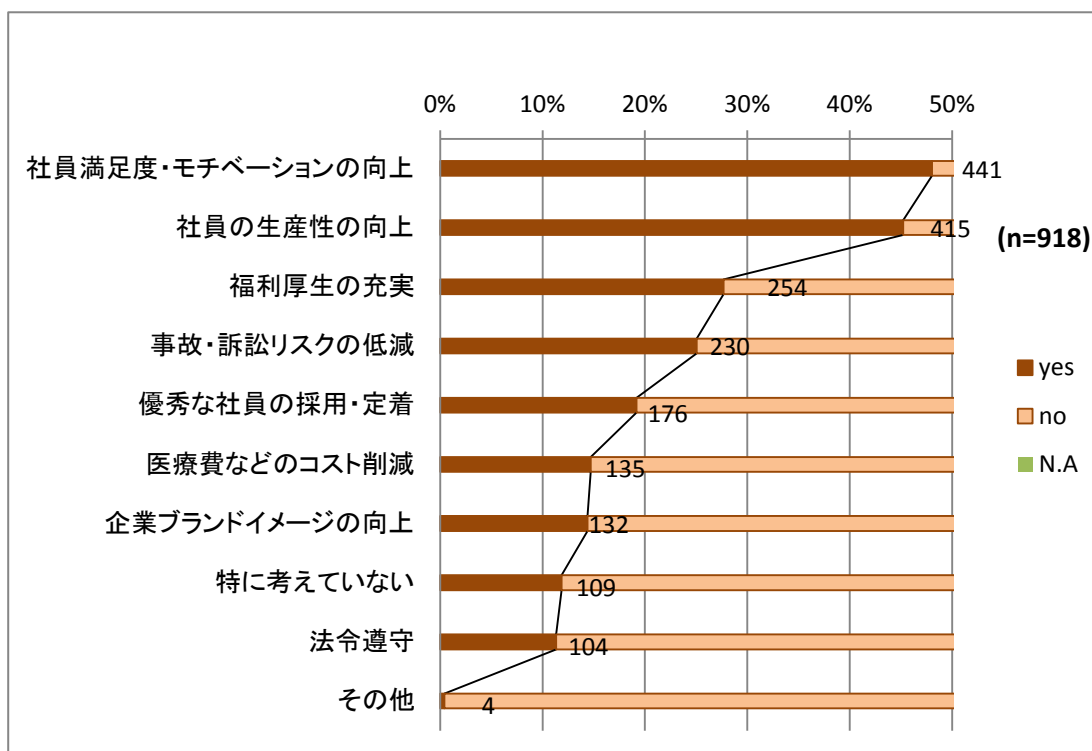
Q9. 健康経営の実施状況

健康経営を実践済み、または実践を予定している中小企業経営者は全体の4分の1程度にとどまるが、今後の実践を希望しているものの、踏み切れない経営者が半数を超えており、支援策等の政策介入の余地があることがわかる。



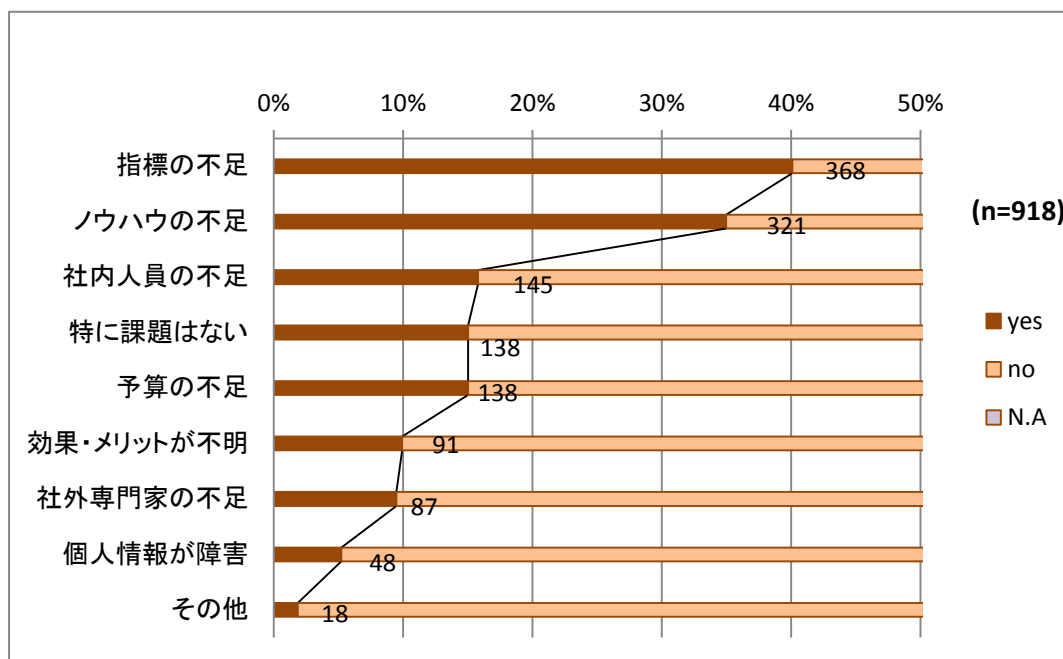
Q10. 健康経営実践の目的

従業員満足度、生産性向上等、人的投資を目的とする回答が目立ち、中長期的な視点から健康経営に取り組もうとしている企業が多数いることが見てとれる。



Q11. 健康経営を実践する上での課題

ノウハウ、評価指標等、「健康経営をどのように進めるか」という観点からの課題を抱える企業経営者が多く、健康経営ハンドブック、健康経営アドバイザー等の施策の潜在的ニーズが明らかになった。



Q12 健康経営にかけられる費用

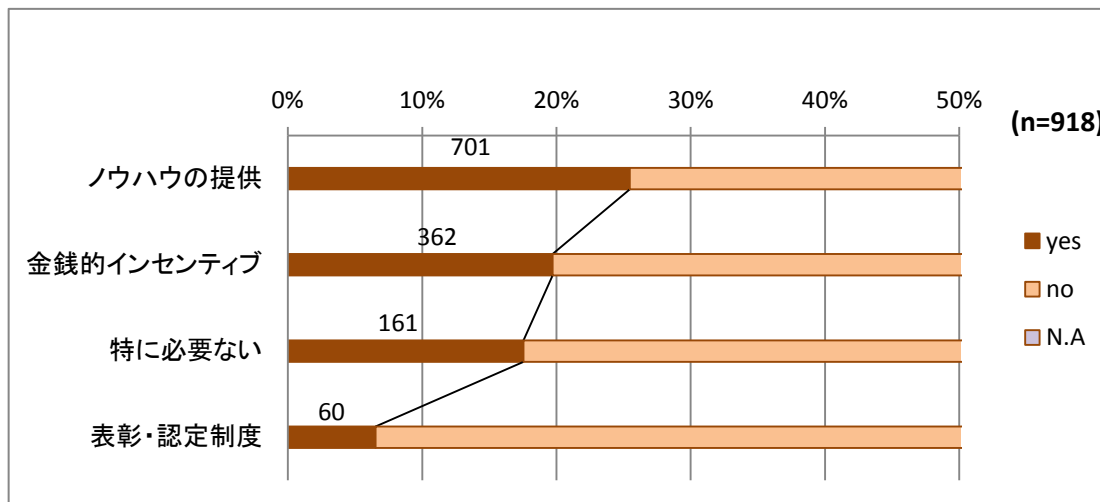
有効回答が全体の3分の1程度である。健康経営の認知度の低さに加え、健康経営実践に当たって指標やノウハウが分からないと回答する経営者が多い(Q11)ことから、そもそもどの程度の費用をかければどの程度の成果が得られるかを示す必要性が示されている。

| | 度数 | % |
|---------------------------|-----|-------|
| 0円 | 47 | 5.1% |
| 1~1,000円未満 | 7 | 0.8% |
| 1,000円以上~10,000円未満 | 5 | 0.5% |
| 10,000円以上~100,000円未満 | 66 | 7.2% |
| 100,000円以上~500,000円未満 | 134 | 14.6% |
| 500,000円以上~1,000,000円未満 | 35 | 3.8% |
| 1,000,000円以上~5,000,000円未満 | 36 | 3.9% |
| 5,000,000円以上 | 6 | 0.7% |
| total | 336 | 36.6% |

※ (参考) 最高額 10,000,000

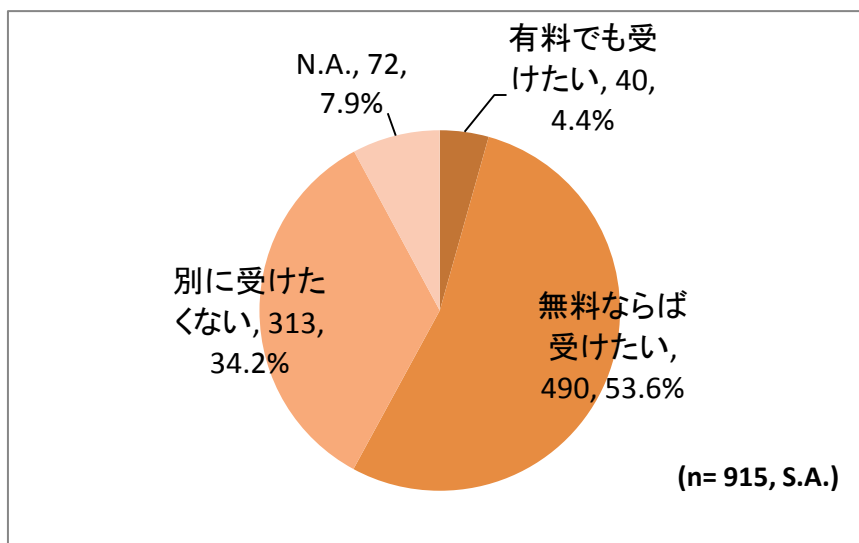
Q13. 健康経営を実践する上で希望するサポート

Q11に対する回答からも見て取れるような人材の派遣、優良企業の紹介等ノウハウの供給に関する支援の他、金銭的インセンティブが期待され、企業行動に大きな影響を与えることが見込まれる。一方、認定・表彰制度のみではインセンティブとしての魅力に欠けていることが示されている。



Q14 アドバイザーによる企業診断とコンサルティングを受けたいか

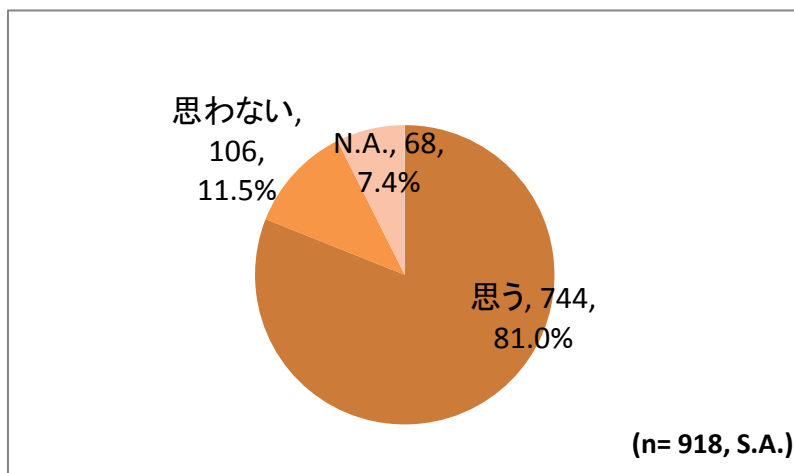
「無料なら企業診断やコンサルティングを受けたい」とする回答が半数を占める。認知度、内容に関する情報のニーズが前段で示されていることから、「そもそも何をしてくれるのか分からないものに資金は出せない」と読みとれる。しかし健康経営に対するサポートの中ではノウハウの提供に対する需要がもっとも高かったことから、アドバイザーへの一定の需要はあるものと推察される。



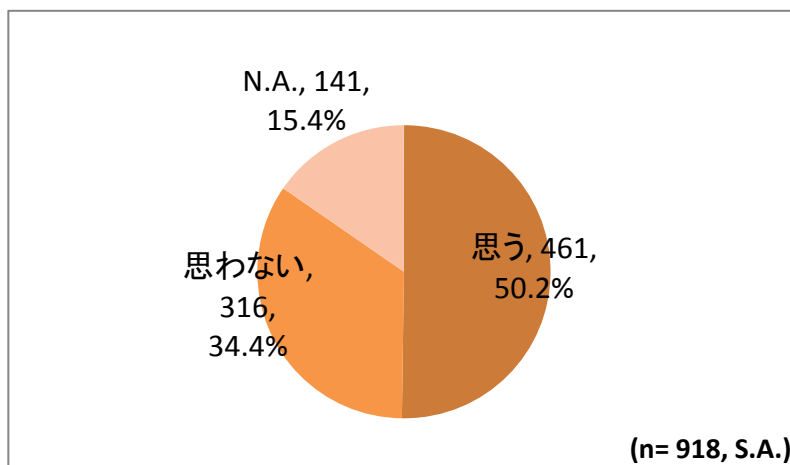
Q15 健康経営に対する期待値

生産性向上、ブランド力向上、自社の人材獲得の中では、生産性向上への期待値がもっとも高く、リクルートやブランディングへの期待がさほどでもないのは、Q10で聞いた「健康経営の目的」の回答とも矛盾しない。ブランディングとリクルートへの期待値が低いのは「健康経営」に対する世間の認知度がまだ低い、と中小企業の経営者が考えているため、と推察される。

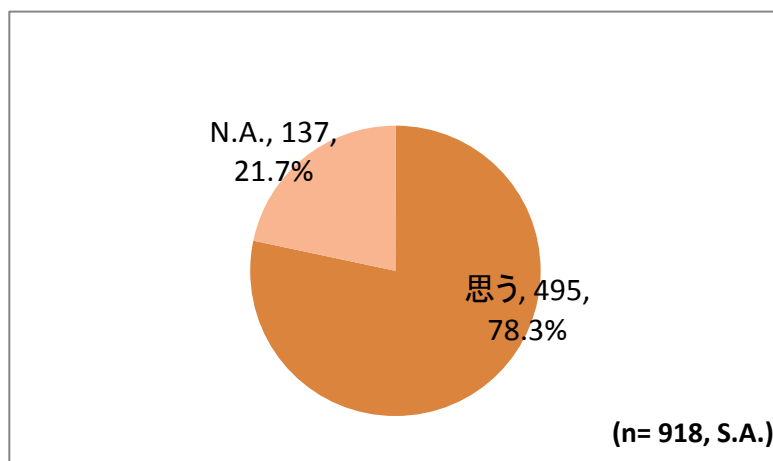
社員の生産性の向上



自社ブランドの構築・向上



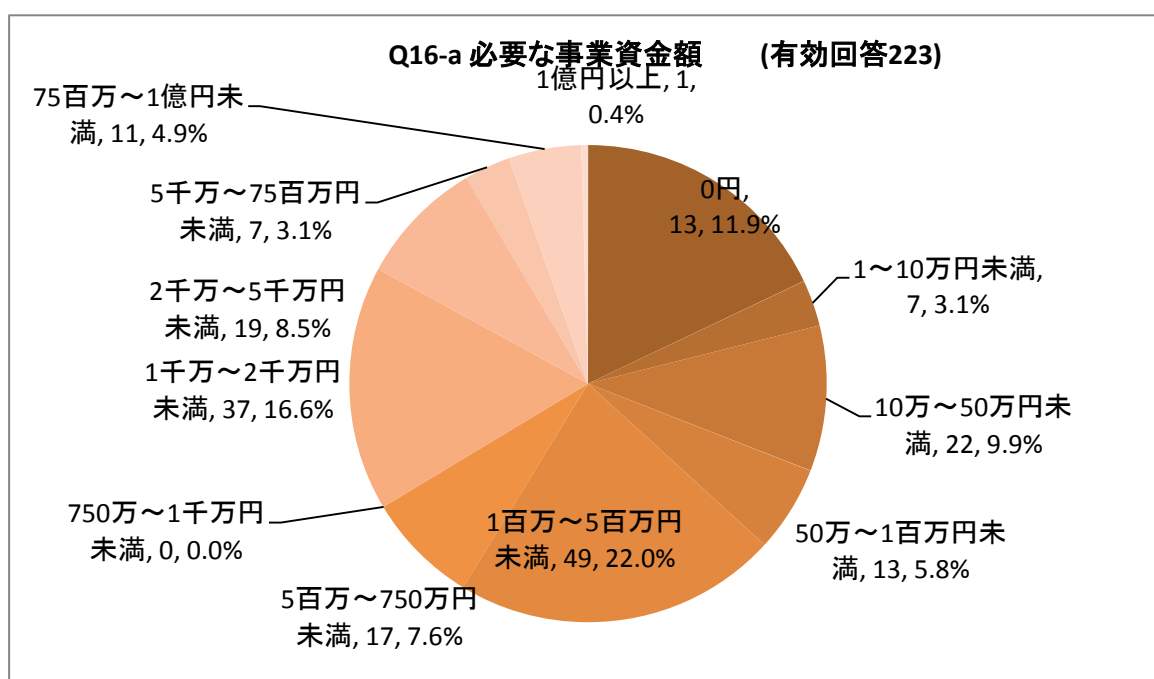
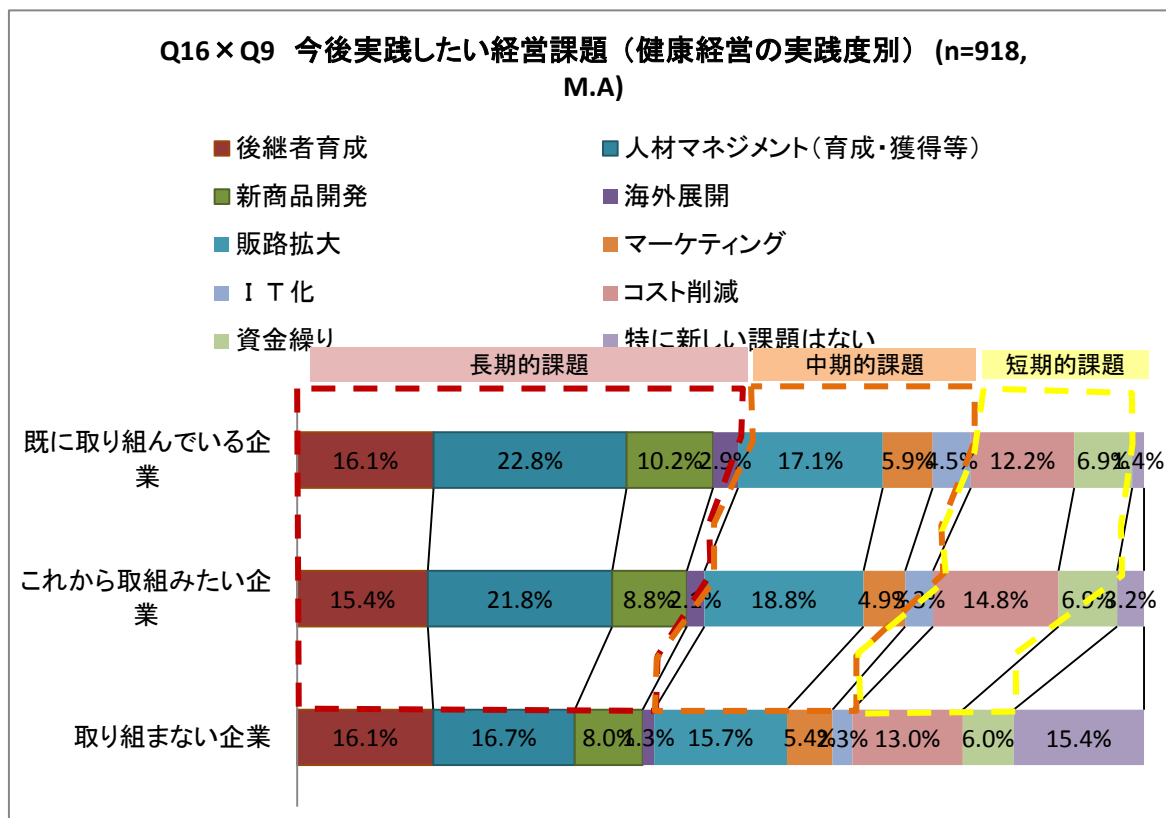
自社の人材獲得（リクルート）



Q16 今後実践したい経営課題とそのために必要な事業資金

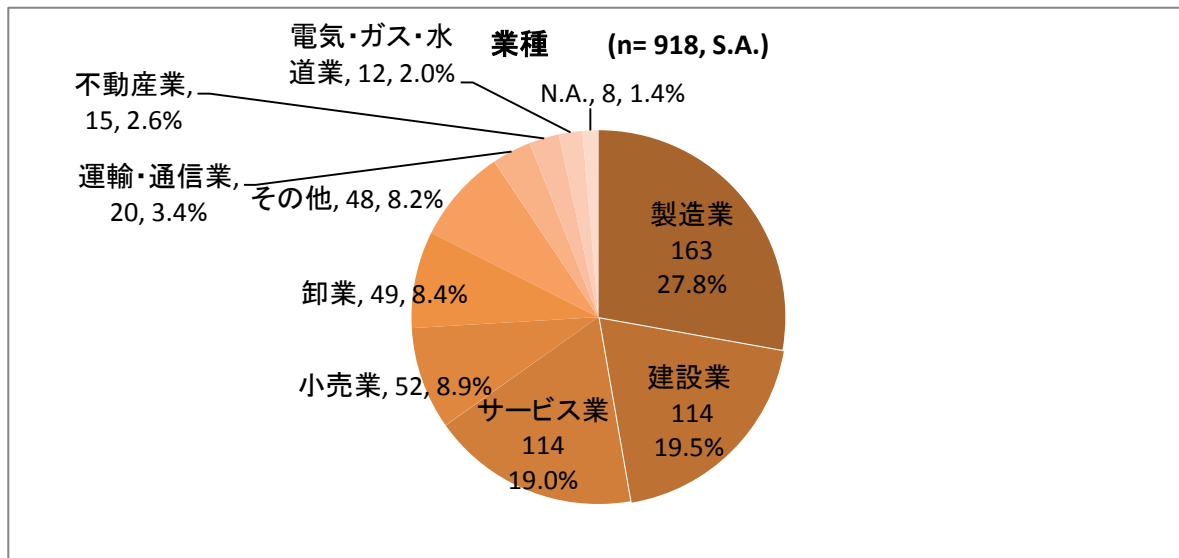
経営課題としては、後継者育成や人材マネジメント（育成・獲得等）など、中長期的な課題解決等に集中している。傾向をつかむにはn数不足であるが、健康経営が進んでいる、または前向きな企業ほど、中長期的な経営に対するニーズが拡大する傾向があると推測される。

これにより、健康経営に取り組むことが企業の中長期的経営計画を持つか否かの指標になることが分かり、企業としての成長・業績向上の指標の一つとして適う可能性が予想される。



(参考) 回答企業情報

業種



所在地 (都道府県)

| | 度数 | % |
|-------|-----|--------|
| 岩手 | 135 | 15.0% |
| 福島 | 91 | 10.1% |
| 埼玉 | 6 | 0.7% |
| 千葉 | 5 | 0.6% |
| 東京 | 351 | 39.0% |
| 神奈川 | 11 | 1.2% |
| 静岡 | 225 | 25.0% |
| 不明 | 8 | 0.9% |
| total | 908 | 100.0% |

会社設立時期

| | 度数 | % |
|---------|-----|--------|
| 2010年以降 | 54 | 5.9% |
| 2000年代 | 112 | 12.2% |
| 1990年代 | 114 | 12.4% |
| 1980年代 | 117 | 12.7% |
| 1970年代 | 148 | 16.1% |
| 1960年代 | 144 | 15.7% |
| 1959年以前 | 196 | 21.4% |
| N.A. | 33 | 3.6% |
| total | 918 | 100.0% |

資本金

| | 度数 | % |
|--------------------|-----|--------|
| 1,000万円未満 | 295 | 32.1% |
| 1,000万円 | 223 | 24.3% |
| 1,000万円超～3,000万円未満 | 160 | 17.4% |
| 3,000万円以上 | 89 | 9.7% |
| 5,000万円以上 | 66 | 7.2% |
| 1億円以上 | 49 | 5.3% |
| N.A. | 36 | 3.9% |
| total | 918 | 100.0% |

事業所数

| | 度数 | % |
|-----------|-----|--------|
| 1か所 | 571 | 62.2% |
| 2～5か所 | 257 | 28.0% |
| 6～10か所 | 34 | 3.7% |
| 11～20か所 | 19 | 2.1% |
| 21～50か所 | 8 | 0.9% |
| 51～100か所 | 2 | 0.2% |
| 101～200か所 | 0 | 0.0% |
| 201か所以上 | 2 | 0.2% |
| N.A. | 25 | 2.7% |
| total | 918 | 100.0% |

役員数

| | 度数 | % |
|---------|-----|--------|
| 0名 | 3 | 0.3% |
| 1名 | 115 | 12.5% |
| 2～5名 | 646 | 70.4% |
| 6～10名 | 85 | 9.3% |
| 11～20名 | 26 | 2.8% |
| 21～50名 | 4 | 0.4% |
| 51～100名 | 2 | 0.2% |
| 100名以上 | 1 | 0.1% |
| N.A. | 36 | 3.9% |
| total | 918 | 100.0% |

社員数

| | 計 | |
|---------|-----|--------|
| 0名 | 10 | 1.1% |
| 1名 | 32 | 3.5% |
| 2～5名 | 182 | 19.8% |
| 6～10名 | 135 | 14.7% |
| 11～20名 | 157 | 17.1% |
| 21～50名 | 194 | 21.1% |
| 51～100名 | 89 | 9.7% |
| 100名以上 | 73 | 8.0% |
| N.A. | 46 | 5.0% |
| | 918 | 100.0% |

男女別社員数

| | 男性 | | 女性 | |
|---------|-----|--------|-----|--------|
| | 度数 | % | 度数 | % |
| 0名 | 35 | 3.8% | 87 | 9.5% |
| 1名 | 55 | 6.0% | 155 | 16.9% |
| 2~5名 | 191 | 20.8% | 318 | 34.6% |
| 6~10名 | 139 | 15.1% | 102 | 11.1% |
| 11~20名 | 156 | 17.0% | 60 | 6.5% |
| 21~50名 | 147 | 16.0% | 67 | 7.3% |
| 51~100名 | 53 | 5.8% | 24 | 2.6% |
| 100名以上 | 39 | 4.2% | 13 | 1.4% |
| N.A. | 103 | 11.2% | 92 | 10.0% |
| | 918 | 100.0% | 918 | 100.0% |

平均年齢

| | 度数 | % |
|-------|-----|-------|
| 10代 | 1 | 0.1% |
| 20代 | 9 | 1.0% |
| 30代 | 166 | 18.1% |
| 40代 | 329 | 35.8% |
| 50代 | 124 | 13.5% |
| 60代 | 22 | 2.4% |
| 70代 | 1 | 0.1% |
| N.A. | 266 | 29.0% |
| total | 918 | 70.9% |

加盟団体

| | yes | no | N.A | total | % |
|-------------|-----|-----|-----|-------|-------|
| a. 商工会議所 | 680 | 134 | 104 | 918 | 74.1% |
| b. 商工会 | 116 | 698 | 104 | 918 | 12.6% |
| c. 法人会、納税協会 | 393 | 421 | 104 | 918 | 42.8% |
| d. その他 | 369 | 549 | 104 | 918 | 40.2% |

代表者の年齢

| | 度数 | % |
|-------|-----|--------|
| 20代 | 2 | 0.2% |
| 30代 | 39 | 4.5% |
| 40代 | 175 | 20.0% |
| 50代 | 209 | 23.9% |
| 60代 | 308 | 35.2% |
| 70代 | 128 | 14.6% |
| 80代 | 12 | 1.4% |
| 90代 | 2 | 0.2% |
| N.A. | 43 | 4.9% |
| total | 918 | 100.0% |

※ 選択範囲中の最低値 25

保険種別 (S.A→M.Aに変換)

| | yes | no | total | % |
|-----------|-----|-----|-------|-------|
| a. 組合健保 | 240 | 678 | 918 | 26.1% |
| b. 協会けんぽ | 542 | 376 | 918 | 59.0% |
| c. 国民健康保険 | 93 | 825 | 918 | 10.1% |
| d. その他 | 12 | 906 | 918 | 1.3% |
| N.A. | 45 | 873 | 918 | 4.9% |